

## 相談・紛争解決の仕組みに関する他県条例について

### 1. 相談体制に関する規定

#### (1) 規定の有無

相談体制に関する規定を設けているのは 22 県中 19 県。

#### (2) 具体的体制に係る規定について

相談員の配置等、具体的な体制を規定しているのは 22 県中 17 県。

相談体制の内容	数	都道府県名
具体的規定有り (相談員等の配置)	17	北海道、山形県、埼玉県、千葉県、富山県、山梨県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	3	・茨城県：相談業務を委託できる旨の規定あり ・栃木県：相談体制の充実その他必要な施策を講ずる旨の規定あり ・愛知県：窓口を設置する等の必要な体制整備を図る旨の規定あり
具体的規定なし	2	岩手県、岐阜県、
計	22	

### (3) 相談体制に関する具体例

#### ① 広域（都道府県）における専門相談員の配置

（特定相談及び広域専門相談員） ※埼玉県

第十七条 県は、障害を理由とする差別に関する相談（以下「特定相談」という。）に応じるものとする。

2 県は特定相談に関し、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 特定相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行うこと。
- 二 特定相談に応じ、関係者間の必要な調整を行うこと。
- 三 関係行政機関への通告、通報その他の通知を行うこと。

3 県は、前項各号に掲げる業務について、専門的知識及び技能を有する者に、これを行わせることができる。

4 前項の業務を行う者は、広域専門相談員と称する。

## ② 広域における専門相談員と身体障害者相談員等との協力・連携

(特定相談) ※ 熊本県

第 17 条 何人も、障がいを経由とする差別があったときは、県に対して、当該障がいを経由とする差別に係る事案（以下「対象事案」という。）についての相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。

2 県は、特定相談があったときは、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 特定相談に応じ、必要な助言及び情報提供を行うこと。
- (2) 対象事案の関係者（以下「関係当事者」という。）間の調整を行うこと。
- (3) 関係行政機関への通告、通報その他の通知を行うこと。

(専門相談員) ※熊本県

第 18 条 知事は、前条第二項各号に掲げる業務その他障がいを経由とする差別を解消するための取組を適正かつ確実に進めさせるため、障がいを経由とする差別の解消及び障がいのある人の権利擁護に関し優れた識見を有すると認められる者を専門相談員として任命することができる。

2 専門相談員は、中立かつ公正な立場で、誠実にその業務を行わなければならない。

3 専門相談員は、正当な理由なく、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

4 第 1 項の規定にかかわらず、県は、障がいを経由とする差別の解消及び障がいのある人の権利擁護に関し優れた識見を有すると認められる者に、前条第 2 項各号に掲げる業務その他障がいを経由とする差別を解消するための取組の全部又は一部を委託することができる。

5 第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による委託を受けた者について準用する。

(連携及び協力) ※熊本県

第 19 条 専門相談員及び前条第四項の規定による委託を受けた者は、身体障害者福祉法(昭和 24 年法律第 283 号)第 12 条の 3 第 3 項に規定する身体障害者相談員、知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）第 15 条の 2 第 3 項に規定する知的障害者相談員その他専門知識をもって障がいのある人からの相談を受ける者と連携し、及び協力し、業務を遂行するものとする。

#### (4) 相談の対象範囲

相談体制において受け付ける対象範囲は各県によって大きく異なっているが、何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」を対象としているのが 22 県中 5 県で最も多い。

(参考) 相談体制の対象範囲

相談体制での受付対象	数	具体的な都道府県
①何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」	5	茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、
②何人による「不当な差別的取扱い」、県及び事業者による「合理的配慮の不提供」	1	宮崎県
③何人による「不当な差別的取扱い」、名宛人の無い「合理的配慮の不提供」	2	大分県、鹿児島県
④全ての県民による「不当な差別的取扱い」、名宛人規定の無い「合理的配慮の不提供」	2	徳島県、愛媛県
⑤県及び事業者による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」	1	山梨県
⑥「障害を理由とする差別」(誰のどのような行為を指すか詳細の規定なし)	4	山形県、栃木県、埼玉県、愛知県、
⑦その他	5	北海道:「暮らしづらさ」(虐待・差別・暮らしづらさ) 京都府:県及び事業者の「不当な差別的取扱い」、事業主による雇用に関する不当な差別的取扱い、県による「合理的配慮の不提供」、複合差別等に関すること、障害者に不快の念を起こさせる言動、虐待 大阪府※:市町村が受けた「相談事案」への解決支援、障害者等からの一般的な「相談」への対応、及び「相談事案」の解決 熊本県:何人による「不当な差別的取扱い」「虐待」、名宛人規定のない「合理的配慮の不提供」 沖縄県:市町村への支援等
⑧規定なし	2	岩手県、岐阜県

#### (5) 対象範囲の具体例

(定義) ※ 大阪府

第二条 2(中略) 次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 相談事案 法第八条に規定する事項に係る障害者及びその家族その他の支援者（以下「障害者等」という。）並びに事業者からの相談の事案をいう。

二 相談機関 相談事案に対応する市町村の機関（市町村からの当該相談事案の対応を委託されている機関を含む）をいう。

(広域支援相談員) ※ 大阪府

第七条 府に広域支援相談員を置く。

- 2 広域支援相談員は、障害を理由とする差別の解消に関する知識経験を有する者のうちから、知事が任命する。
- 3 広域支援相談員は、次に掲げる職務を行うものとする。
  - 一 相談機関における相談事案の解決を支援するため、必要な助言、調査及び相談事案に関する関係者間の調整を行うこと。
  - 二 障害者等及び事業者からの相談に応じ、相談機関と連携して、必要な助言、調査及び相談事案に関する関係者間の調整を行うこと。
  - 三 相談機関相互の連携の促進を図り、並びに相談事案に係る情報の収集及び分析を行うこと。
- 4 広域支援相談員は、中立かつ公正に、前項各号に掲げる職務を行わなければならない。

## 2. 紛争解決に関する規定

### (1) 第三者機関に関する規定の有無

権限行使に関わる第三者機関関連の規定を設けているのは 22 県中 16 県。

権限行使に関わる 第三者機関関連の規定	数	具体的な都道府県
具体的規定有り (調整委員会等の設置)	16	北海道、栃木県、千葉県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
具体的規定なし	6	岩手県、山形県、茨城県、埼玉県、山梨県、岐阜県
計	22	

### (2) 具体例

(助言、あっせん又は指導の求め等) ※愛知県

第十三条 第九条第一項の規定に違反する不当な差別的取扱いを受けたと認める障害者及びその家族その他の関係者は、知事に対し、当該不当な差別的取扱いに該当する事案の解決のために必要な助言、あっせん又は指導を行うよう求めることができる。ただし、当該求めをすることが当該障害者の意に反することが明らかであると認められる場合は、この限りでない。

2 知事は、前項の求めがあった場合において必要があると認めるときは、愛知県障害者差別解消調整委員会の意見を聴くものとする。

(3 項から 5 項略)

(愛知県障害者差別解消調整委員会) ※愛知県

第十四条 前条第二項の規定によりその権限に属させられた事項を行わせるため、愛知県障害者差別解消調整委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、委員十五名以内で組織する。

3 委員は、学識経験のある者、障害者、障害者の自立及び社会参加に関する事業に従事する者、事業者を代表する者その他知事が必要と認める者のうちから、知事が任命する。

4 前二項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

### (3) 紛争解決の手段に関する規定の有無

○紛争解決の手段に関する具体的な規定を設けているのは 22 県中 18 県。

○規定を設けている都道府県のうち、「助言・あっせん・勧告」の規定を設けているのは 2 県、「助言・あっせん・勧告・公表」の規定を設けているのは 16 県。

紛争解決手段に関する規定		数	具体的な都道府県
規定有り	助言・あっせん	0	
	助言・あっせん・勧告	2	千葉県、沖縄県
	助言・あっせん・勧告・公表	16	北海道、茨城県、栃木県、埼玉県、富山県、愛知県、京都府、大阪府、奈良県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
規定なし		4	岩手県、山形県、山梨県、岐阜県
計		22	

### (4) 紛争解決の手段に関する規定の具体例

#### ① 助言・あっせん・勧告の規定を設けている例

(助言又はあっせんの求め) ※ 沖縄県

第 21 条 差別等を受けた障害のある人、その家族、保護者、後見人その他の関係者は、知事に対し、助言又はあっせんを求めることができる。ただし、当該求めをすることが当該障害のある人の意に反することが明らかであると認められる場合は、この限りでない。

(助言又はあっせん) ※ 沖縄県

第 22 条 知事は、前条の規定による求めがあった場合は、沖縄県障害を理由とす

る差別等の解消に関する調整委員会に対して助言又はあっせんを行うよう求めるものとする。

2 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、前項の規定により知事から求めがあった場合は、助言若しくはあっせんの必要がないと認めるとき、又は差別等の性質上助言若しくはあっせんをすることが適当でないと認めるときを除き、助言又はあっせんを行うものとする。

3 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、助言又はあっせんのために必要があると認める場合は、差別等に係る関係者に対し、助言又はあっせんを行うために必要な限度において、必要な資料の提出又は説明を求めることができる。

4 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、差別等の解消に必要なあっせん案を作成し、これを当該差別等に係る関係者に提示することができる。

(勧告)

第23条 沖縄県障害を理由とする差別等の解消に関する調整委員会は、前条第4項に規定するあっせん案を提示した場合において、差別等をしたと認められる者が正当な理由がなく当該あっせん案を受諾しないときは、当該差別等をしたと認められる者が必要な措置をとるよう勧告することを知事に対して求めることができる。

2 知事は、前項の規定による求めがあった場合において、必要があると認められるときは、差別等をしたと認められる者に対して、必要な措置をとるよう勧告することができる。

## ② 助言・あっせん・勧告・公表の規定を設けている例

(あっせんの求め) ※大阪府

第九条 相談事案に係る障害者等は、法第八条第一項の規定に違反する取扱いを受けたと認める場合で、第七条第三項の規定により広域支援相談員が対応してもなおその解決が見込めないときは、知事に対し、紛争事案の解決のため、あっせんを求めることができる。ただし、当該あっせんの求めをすることが当該障害者の意に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

2 前項の規定によるあっせんの求めは、障害を理由とする差別の解消が、行政庁の処分により解決されるものであるときは、することができない。

(あっせん) ※大阪府

第十条 知事は、前条第一項の規定によるあっせんの求めがあったときは、合議体にあっせんを行わせるものとする。

2 合議体は、前条第一項の規定によるあっせんの求めがあったときは、当該あっせんの求めに係る紛争事案が法第八条第一項の規定に違反する取扱いに係るも

のでないと認めるときその他あつせんを行うことが適当でないと認めるときを除き、あつせんを行うものとする。

3 合議体は、あつせんを行うために必要があると認めるときは、紛争事案の関係者に対し、あつせんを行うために必要な限度において、必要な資料の提出及び説明を求めることその他の必要な調査を行うことができる。

4 合議体は、紛争事案の解決のため必要なあつせん案を作成し、これを紛争事案の当事者に提示することができる。

5 あつせんは、次のいずれかに該当したときは、終了する。

一 あつせんにより紛争事案が解決したとき。

二 あつせんによつては紛争事案の解決の見込みがないと認めるとき。

6 合議体は、第二項の規定によりあつせんを行わないこととしたとき又は前項の規定によりあつせんを終了したときは、その旨を知事に報告するものとする。

(勧告) ※大阪府

第十一条 協議会は、次のいずれかに該当する者に対して、当該あつせんに係る紛争事案を放置することが著しく公益に反すると認めるときは、知事に対し、必要な措置を講ずべきことを勧告するよう求めることができる。

一 前条第二項の規定によりあつせんを行った場合において、正当な理由なく、あつせん案を受諾せず、又は受諾したあつせん案に従わない者

二 正当な理由なく、前条第三項の調査を拒み、妨げ、又は忌避した紛争事案の関係者

三 前条第三項の調査に対して虚偽の資料の提出又は説明を行った紛争事案の関係者

2 前項の規定による勧告の求めがあった場合において、知事は、必要があると認めるときは、当該勧告の求めに係る者に対して、必要な措置を講ずべきことを勧告することができる。

(公表) ※大阪府

第十二条 知事は、前条第二項の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

2 知事は、前項の規定による公表をしようとするときは、当該公表に係る者に対し、あらかじめ、その旨を通知し、その者又は代理人の出席を求め、釈明及び資料の提出の機会を与えるため、意見の聴取を行わなければならない。

3 知事は、第一項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ協議会の意見を聴かななければならない。

## (5) 紛争解決の対象範囲の分類

多くの道府県で、何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」について紛争解決の対象としている。

(参考) 紛争解決の対象範囲

紛争解決の対象	数	具体的な都道府県
①何人による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」	7	茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、大分県、沖縄県
②事業者による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」	1	埼玉県
③何人による「不当な差別的取扱い」のみ	3	熊本県、宮崎県、鹿児島県
④県及び事業者による「不当な差別的取扱い」のみ	1	京都府
⑤事業者による「不当な差別的取扱い」のみ	3	栃木県、愛知県、大阪府
⑥県民による「不当な差別的取扱い」「合理的配慮の不提供」	1	愛媛県
⑦県民による「不当な差別的取扱い」	1	徳島県
⑧その他	1	北海道:「著しい暮らしづらさ」(虐待・差別・暮らしづらさ等)
⑨規定なし	4	岩手県、山形県、山梨県、岐阜県



### 3. 「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の対象範囲

#### (1) 対象範囲に関する検討事項

他県条例では、「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」を求める対象について、いわゆる上乗せ、横だしの規定がされている例があり、検討が必要となる。

#### (2) 「不当な差別的取扱いの禁止」対象範囲の分類

多くの道府県で、「何人も」不当な差別的取扱いをしてはならないと規定している。

##### (参考) 不当な差別的取扱いの禁止の対象範囲

対象	数	都道府県
①「何人も」について法的義務化	15	岩手県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、富山県、岐阜県、奈良県、愛媛県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
②法と同様 (行政機関及び民間事業者共に法的義務)	5	【規定なし】山形県、大阪府 【法と同規定】山梨県、愛知県、京都府
③「都民(県民)」について法的義務化	2	北海道、徳島県

#### (3) 「合理的配慮の提供」対象範囲の分類

法と同様、行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務としている例が多いが、「何人も」合理的配慮を提供しなければならないと規定している例もある。

##### (参考) 合理的配慮の提供の対象範囲

対象	数	都道府県
①法と同内容 (行政機関は法的義務、民間事業者は努力義務)	8	【規定なし】3府県 山形県、岐阜県、大阪府 【法と同規定】5府県 山梨県、埼玉県、愛知県、京都府、宮崎県
②「何人も」に対して法的義務化	7	岩手県、茨城県、千葉県、富山県、奈良県、長崎県、沖縄県
③対象者の明記なし	5	徳島県、愛媛県、熊本県、大分県、鹿児島県
④県民に対して法的義務化	1	栃木県
⑤県民に対して努力義務化	1	北海道
⑥民間事業者について法的義務化	0	—